

2019年度  
電源 I 〃 厳気象対応調整力提出様式

2019年8月30日  
中国電力株式会社

# 目 次

1. 入札書（様式1）
2. 応札者の概要（様式2）
3. 発電設備等の仕様（様式3-1, 3-2, 3-3）
4. 発電設備等の運転実績について（様式6）
5. 運用条件に関わる事項（様式7）

※様式4および様式5は欠番です。

(様式1)

〇〇〇〇年〇月〇日

### 入 札 書

中国電力株式会社

代表取締役社長執行役員 清水 希茂 殿

会社名 〇〇株式会社

代表者氏名 〇〇 〇〇 印

中国電力株式会社が公表した「2019年度電源Ⅰ 厳気象対応調整力募集要綱」を了承し、以下のとおり入札いたします。

1. 発電機等所在地および名称	〇〇県〇〇市〇〇番 〇〇発電所〇号機									
2. 電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約電力 (送電端値)	〇キロワット									
3. 運転継続時間	〇時間連続可能									
4. 電源Ⅰ 厳気象対応調整力提供可能時間	〇時～〇時 (午前9時～午後7時の間)									
5. 上限電力量価格	1キロワット時あたり〇円〇銭									
6. 容量料金	〇円									
7. 当社または属地 TSO からの指令方法 (該当するものを〇 [マル] で囲む)	専用線オンライン 簡易指令システムを用いたオンライン									
8. 指令受信から調整実施までの時間	〇分 (3時間以内)									
9. 電源Ⅰ 厳気象対応調整発電可能回数	〇回 (12回以上)									
10. 非価格要素評価点	合計 〇点 (加点項目) 1 (加点要素 1) 〇点									
11. 他の応札との関係 (該当箇所に〇 [マル] を記入)	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>重複入札</th><th>複数入札</th></tr></thead><tbody><tr><td>電源Ⅰ周波数調整力</td><td></td><td></td></tr><tr><td>〇〇電力株式会社調整力公募</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		重複入札	複数入札	電源Ⅰ周波数調整力			〇〇電力株式会社調整力公募		
	重複入札	複数入札								
電源Ⅰ周波数調整力										
〇〇電力株式会社調整力公募										
12. 電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約電力の調整が可能な場合の調整契約電力 <sup>※1</sup>	<table border="1"><tbody><tr><td>調整契約電力 (送電端値)</td></tr><tr><td>〇キロワット～〇キロワット</td></tr><tr><td>〇キロワット～〇キロワット</td></tr><tr><td>〇キロワット～〇キロワット</td></tr></tbody></table>	調整契約電力 (送電端値)	〇キロワット～〇キロワット	〇キロワット～〇キロワット	〇キロワット～〇キロワット					
調整契約電力 (送電端値)										
〇キロワット～〇キロワット										
〇キロワット～〇キロワット										
〇キロワット～〇キロワット										
13. 落札した場合, kWh 契約として締結いただける契約 <sup>※2</sup>	<ul style="list-style-type: none"><li>・電源Ⅱ周波数調整力契約</li><li>・電源Ⅱ需給バランス調整力契約</li><li>・電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約</li></ul> (該当するものに〇 (マル) をつけてください。)									
14. 計量器について <sup>※3</sup> (該当するものを〇 [マル] で囲む)	有・申請中									

- ※1 電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力の一部での落札を許容する場合に、調整可能な電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力（「調整契約電力」といいます。）を記入してください。  
ここで記入された内容は、募集要綱『第7章 評価および落札案件決定の方法』4.（4）にもとづく落札者の選定に活用いたします。記入された調整契約電力により落札案件となった場合の容量料金は、調整契約電力に容量価格（6. 容量料金÷2. 電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力）を乗じてえた値といたします。  
なお、電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力の一部での落札を許容しない場合には、記載不要です。
- ※2 当社が属地 TSO とならない場合は、電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約しか選択できません。
- ※3 契約電源等が DR を活用したものである場合は、属地 TSO の約款にもとづく計量器（調整力ベースラインの設定および当社からの指令にもとづく調整力ベースラインからの出力増減が特定可能な計量器に限ります。）の有または計量器の取付けや取替えを当社に申請中であるかを記載してください（計量器の取付けや取替えを申請中の需要家を1件でも含む場合は「申請中」に○）。
- 契約電源等が発電設備の場合は、発電機単位の計量または仕訳により出力が特定可能な計量器の有または計量器の取付けや取替えを当社に申請中であるかを記載してください。

## 応札者の概要

会社名	〇〇株式会社
業種	〇〇
本社所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番
設立年月日	〇〇〇〇年〇月〇日
資本金 (円)	〇, 〇〇〇
売上高 (円)	〇, 〇〇〇
総資産額 (円)	〇, 〇〇〇
従業員数 (人)	〇, 〇〇〇
事業税課税標準	収入金課税 ・ 所得課税

(作成にあたっての留意点)

- 業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。
- 応札主体が、合弁会社の場合や申込後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料(パンフレット等)を添付してください。
- 資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値(単独決算ベース)を記載してください。  
なお、申込後に新会社等を設立する場合は、申込時点で予定している資本金等を可能な限り記載してください。
- 応札者が適用する事業税課税標準について、○(マル)で囲んでください。

発電設備等の仕様（火力発電機）

1. 発電機の所在地および名称

(1) 住所 ○○県○○市○○町○○番○

(2) 名称 ○○火力発電所 ○号発電機

2. 営業運転開始年月日 ○○○○年○○月○○日

3. 使用燃料・貯蔵設備等（発電所単位で記載）

(1) 種類 ○○

(2) 発熱量 ○○ (kJ/t)

(3) 燃料貯蔵設備 総容量 ○○○ (kl)

タンク基数 ○基

備蓄日数 ○日分 (100%利用率)

4. 発電機

(1) 種類（形式） ○○○○

(2) 定格容量 ○○○kVA

(3) 定格電圧 ○○kV

(4) 連続運転可能電圧（定格比） ○○%～○○%

(5) 定格力率 ○○%

(6) 周波数 60Hz

(7) 連続運転可能周波数 ○○Hz～○○Hz

5. 熱効率（LHV）、所内率

(1) 発電端熱効率 ○○%

(2) 送電端熱効率 ○○%

(3) 所内率 ○%

○発電機の性能（発電機容量，廠気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要となります。

発電設備等の仕様（水力発電機）

1. 発電機の所在地および名称

(1) 住所 ○○県○○市○○字○○番○

(2) 名称 ○○水力発電所○号発電機

2. 営業運転開始年月日 ○○○○年○○月○○日

3. 最大貯水容量（発電所単位で記載） ○○ (10<sup>3</sup> m<sup>3</sup>)

4. 発電機

(1) 種類（形式） ○○式

(2) 定格容量 ○○○○kVA

(3) 定格電圧 ○○kV

(4) 連続運転可能電圧（定格比） ○○%~○○%

(5) 定格力率 ○○%

(6) 周波数 60Hz

(7) 連続運転可能周波数 ○○Hz~○○Hz

5. 所内率 ○%

○発電機の性能（発電機容量，廠気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類の添付が必要となります。

## 発電設備等の仕様 (DR)

## 1. アグリゲーターの所在地

(1) 住所 ○○県○○市○○字○○番○

(2) 名称 ○○株式会社

## 2. アグリゲーターが集約する需要家等の一覧

需要家 名称	住所	供給地点 特定番号	提供 電力 (kW)	電圧 (kV)	電源等 種別 <sup>※1</sup>	提供方法	指令 手段	他需要 抑制契 約の有 無 <sup>※2</sup>	計量器 の有無 <sup>※3</sup>
Aaa	○○ ○	○○○	△△ kW	△△kV	電源 需要抑制	ラインの 一部停止	電話 連絡 手動 遮断	無	有 申請中
Bbb	○○ ○	○○○	△△ kW	△△kV	電源 需要抑制	自家発の 起動		有	
Ccc	○○ ○	○○○	△△ kW	△△kV	電源 需要抑制			無	

※1 該当項目を○ (マル) で囲んでください。(双方使用の場合は双方に○)

また、電源の場合は、発電機の基本仕様書や起動カーブ、運転記録、運転体制がわかる書類の添付が、需要抑制の場合は、負荷設備の容量や制御方法、運転体制がわかる書類の添付がそれぞれ必要となります。

※2 需要抑制により生じる供給力の当社以外の事業者への提供有無を記載してください。

※3 属地 TSO の約款にもとづく計量器 (調整力ベースラインの設定および当社からの指令にもとづく調整力ベースラインからの出力増減が特定可能な計量器に限ります。) の有または計量器の取付けや取替えを属地 TSO に申請中であるかを記載してください。

○契約電力を変更しないことを前提に、落札候補者選定後の需要家の追加や差替えを可能といたします。

## 発電設備等の運転実績について

○電源 I ㄱ 厳気象対応調整力を提供する発電機等の運転実績（前年度実績）について記載してください。（DR を活用して応札される場合は、当社との調整力契約の実績や瞬時調整契約の実績、DR 実証事業\*への参画実績等を記載してください）

\*一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募した 2014 年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「C. エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、C-1. ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（2016 年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「B. 高度制御型ダイヤモンドリスpons実証事業、B-1. 一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および、（2017 年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、A 事業、VPP 構築実証事業」、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募した（2018 年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「B-1. VPP アグリゲーター事業」および（2019 年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「B-1. VPP アグリゲーター事業」を指します。  
※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに発電機等の試験成績書を提出してください。

## 設備運転実績

発電所名	〇〇発電所
出力	〇〇〇,〇〇〇キロワット
営業使用開始年月	〇〇〇〇年〇月
運転年数	〇〇年〇〇ヶ月（〇〇〇〇年〇〇月末時点）
総発電電力量	〇〇, 〇〇〇キロワット時（〇〇〇〇年〇〇月末時点）
設備利用率*	約〇〇%
定期検査の実績	〇〇〇〇年〇月〇日～〇〇〇〇年〇月〇日

※DR を活用して契約申込みされる場合は、記載不要です。

## DR における瞬時調整契約等の実績

DR 実績	契約（実証参画）期間
●●	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月
▲▲	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月
■■	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月

※複数の DR 実績が該当する場合は、それぞれについて記載するとともに、当該契約または実証事業参画のエビデンスを添付してください。

○定期検査の実施実績について記入してください。

○応札された電源 I ㄱ 厳気象対応調整力の調整力提供能力・性能を把握する為、契約開始前に、応札者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。

ただし、上記運転実績等をもって、調整力提供能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。

また、契約申込者が上記以外のエビデンスによって調整力提供能力・性能を示すことを申し出、当社が認める場合、当該エビデンスをもって、調整力発動試験を省略することがあります。

## 運用条件に関わる事項

運転継続時間	※運転継続時間に制限がある場合には、運転継続時間とその理由を記載してください。
運転管理体制	※当社の給電指令に対応するための運転管理体制（運転要員、緊急連絡体制等）について記載してください。
給電指令対応システム	※当社の給電指令に対応するためのシステム概要について記載してください。 （信号受信装置から発電設備等の出力制御回路までの連携方法等。なお、DRを活用して応札される場合は、アグリゲーターが当社からの信号を受信し、個別需要家等への指令を行なうまでの方法も含めて記載してください。）
その他	※その他、起動や解列にかかる制約（同一発電所における同時起動制約）、条例による制約等、特記すべき運用条件等がありましたら記載してください。